平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名　日本トムソン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6480　URL　http://www.ikont.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 宮地　茂樹
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 牛越　今朝明　TEL 03-3448-5824

四半期報告書提出予定日　平成24年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	10,065	△15.0	665	△49.8	617	△52.5	331	△69.2
24年3月期第1四半期	11,840	15.2	1,327	17.8	1,299	21.6	1,076	19.9

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　273百万円　(△81.9%)　24年3月期第1四半期　1,509百万円　(282.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	4.52	4.09
24年3月期第1四半期	14.65	13.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	96,455	53,145	55.1
24年3月期	92,990	53,349	57.4

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　53,145百万円　24年3月期　53,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	6.50	―	6.50	13.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		5.00	―	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△9.3	1,600	△25.8	1,500	△21.6	850	△52.9	11.57
通期	43,000	1.2	3,500	14.6	3,300	15.5	1,800	△36.3	24.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	73,499,875 株	24年3月期	73,499,875 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	57,679 株	24年3月期	57,172 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	73,442,534 株	24年3月期1Q	73,443,953 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 …… P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… P.3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 …… P.3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… P.3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… P.3
3. 四半期連結財務諸表 …… P.4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P.6
四半期連結損益計算書 …… P.6
四半期連結包括利益計算書 …… P.7
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… P.8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P.8

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災の復興需要等を背景に生産や設備投資の持ち直しが見られましたが、欧州債務危機や長引く円高により輸出環境は厳しい状況が続きました。一方、海外経済においては、米国は緩やかな回復傾向を示しましたが、欧州は債務危機の影響等により停滞感が強まりました。また、中国をはじめとする新興国経済も経済成長に減速感が見られるなど、世界経済は先行き不透明で予断を許さない状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、グローバル市場での業容拡大を図るとともに、今後の成長市場における競争力を強化するための諸施策に取り組みました。

販売面につきましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」を推進し、国内外でプライベートショーやミニ展示会を開催するなど、新規市場開拓や既存顧客への積極的な営業活動に努めました。

製品開発面につきましては、当社独自の環境負荷低減製品「メンテナンスフリーシリーズ」でローラタイプや小形直動案内機器の拡充を進めましたほか、リニアモータ駆動で超薄形の位置決めテーブル『ナノリニアＮＴ』の最小サイズを開発し、市場投入するなど、潜在需要の大きい直動案内機器を中心にユーザーの視点に立った製品群の充実を図りました。

生産面につきましては、生産子会社のＩＫＯトムソンベトナムにおいて直動案内機器の生産拡充強化に努め、完成品出荷体制を構築するなど、グローバル生産拠点として着実に強化を図りました。

国内外の市況をみますと、国内市場では、工作機械産業向けは堅調でありましたが、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けは昨年末を底に需要は回復基調にあるものの、前年同期の水準までには至りませんでした。海外市場では、アジア地域は、中国において現地販売子会社に対する営業強化策等により、売上高に回復の兆しが見られました。その他のアジア各国でも年初から売上高は緩やかな回復が続きました。北米地域は、代理店向けが堅調であったほか、医療機器向けが伸びたことなどから、緩やかな回復傾向となりました。欧州地域は、経済情勢の悪化により、総じて受注環境は低迷いたしました。

これらの結果、前四半期に比べますと増収増益でありましたが、当第１四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ15.0％減の10,065百万円となりました。収益面につきましては、営業利益は665百万円(前年同期比49.8％減)、経常利益は617百万円(前年同期比52.5％減)、四半期純利益は331百万円(前年同期比69.2％減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下、軸受等)ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、部門別売上高では、軸受等は8,857百万円(前年同期比15.3％減)、諸機械部品は1,207百万円(前年同期比12.5％減)となりました。

部門別売上高　　(単位　百万円)

区　分	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)		当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	10,460	88.3	8,857	88.0	△1,602	△15.3
諸機械部品	1,379	11.7	1,207	12.0	△172	△12.5
売上高合計	11,840	100.0	10,065	100.0	△1,774	△15.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,464百万円増加し96,455百万円となりました。これは主に、現金及び預金3,497百万円、受取手形及び売掛金608百万円、製品、仕掛品等のたな卸資産311百万円等の増加と、有形固定資産237百万円、投資有価証券929百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,669百万円増加し43,310百万円となりました。これは主に、社債5,000百万円、長期借入金575百万円等の増加と、支払手形及び買掛金1,261百万円、未払法人税等1,041百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し53,145百万円となりました。これは主に、利益剰余金145百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く国内外の経済環境は、依然として不透明な状況が続くと思われますが、当第１四半期の業績は概ね当初予想のとおりに推移しており、現時点では、平成24年５月14日に公表いたしました第２四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,744	18,242
受取手形及び売掛金	9,463	10,071
商品及び製品	17,628	17,257
仕掛品	10,368	10,727
原材料及び貯蔵品	7,522	7,846
その他	3,606	3,451
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	63,301	67,563
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	10,453	9,703
その他（純額）	10,189	10,702
有形固定資産合計	20,643	20,406
無形固定資産	302	334
投資その他の資産		
投資有価証券	5,890	4,960
その他	2,919	3,257
貸倒引当金	△67	△67
投資その他の資産合計	8,743	8,151
固定資産合計	29,688	28,892
資産合計	92,990	96,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,390	8,129
短期借入金	231	350
1年内償還予定の社債	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2,915	2,902
未払法人税等	1,289	248
役員賞与引当金	80	17
その他	4,140	4,675
流動負債合計	22,047	20,322
固定負債		
社債	―	5,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	10,969	11,556
退職給付引当金	1,351	1,321
その他	273	108
固定負債合計	17,593	22,987
負債合計	39,640	43,310

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	32,840	32,694
自己株式	△46	△47
株主資本合計	55,212	55,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	964	424
繰延ヘッジ損益	△2	－
為替換算調整勘定	△2,824	△2,346
その他の包括利益累計額合計	△1,862	△1,921
純資産合計	53,349	53,145
負債純資産合計	92,990	96,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
売上高	11,840	10,065
売上原価	8,252	7,215
売上総利益	3,587	2,849
販売費及び一般管理費	2,260	2,183
営業利益	1,327	665
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	139	64
その他	29	22
営業外収益合計	173	88
営業外費用		
支払利息	64	51
売上割引	16	14
固定資産除却損	9	6
社債発行費	24	32
その他	85	31
営業外費用合計	200	137
経常利益	1,299	617
特別利益		
投資有価証券売却益	79	－
特別利益合計	79	－
特別損失		
投資有価証券評価損	65	86
特別損失合計	65	86
税金等調整前四半期純利益	1,314	531
法人税等	238	199
少数株主損益調整前四半期純利益	1,076	331
四半期純利益	1,076	331

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,076	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	△539
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	302	478
その他の包括利益合計	433	△58
四半期包括利益	1,509	273
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,509	273

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。